

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	オリオンビール株式会社
【英訳名】	ORION BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉手苅 義男
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部次長 玉 木 裕
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877)―1133(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部次長 玉 木 裕
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	23,854,311	23,719,180	23,521,140	24,002,773	22,736,887
経常利益 (千円)	2,449,538	2,747,123	2,620,918	2,266,589	2,079,159
当期純利益 (千円)	1,050,532	1,225,395	1,158,792	218,438	1,451,371
純資産額 (千円)	30,735,818	32,505,588	33,586,995	32,645,282	33,916,979
総資産額 (千円)	35,294,900	37,658,680	38,643,061	37,394,163	38,158,933
1 株当たり純資産額 (円)	42,669.51	45,125.26	46,648.60	45,340.67	47,106.91
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1,439.95	1,680.55	1,609.43	303.38	2,015.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	86.3	86.9	87.3	88.9
自己資本利益率 (%)	3.5	3.9	3.5	0.7	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,349,414	2,752,526	3,219,386	2,836,570	2,880,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,051	2,348,920	1,175,941	1,466,033	1,299,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,267	59,104	59,163	66,238	52,080
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,799,158	10,143,659	12,235,880	13,540,179	15,068,483
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (260)	200 (258)	209 (251)	205 (277)	201 (282)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	21,440,923	21,205,460	21,197,961	21,606,709	20,442,610
経常利益 (千円)	2,313,842	2,578,936	2,556,763	2,172,064	2,017,511
当期純利益 (千円)	960,175	1,001,388	1,114,729	987,007	1,274,519
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (千円)	31,626,861	33,173,057	34,151,621	33,982,921	35,078,003
総資産額 (千円)	35,685,633	37,829,185	38,646,588	38,129,664	38,910,596
1 株当たり純資産額 (円)	43,907.07	46,052.30	47,432.80	47,198.50	48,719.44
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	70 (—)	50 (—)	50 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1,314.45	1,369.43	1,548.23	1,370.84	1,770.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.6	87.7	88.4	89.1	90.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.1	3.3	2.9	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.8	3.7	4.5	3.6	2.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (42)	154 (42)	163 (33)	160 (37)	156 (37)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和32年 5 月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年 6 月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年 6 月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年 7 月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成 5 年 7 月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年 7 月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年 5 月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドのライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年 8 月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化

3 【事業の内容】

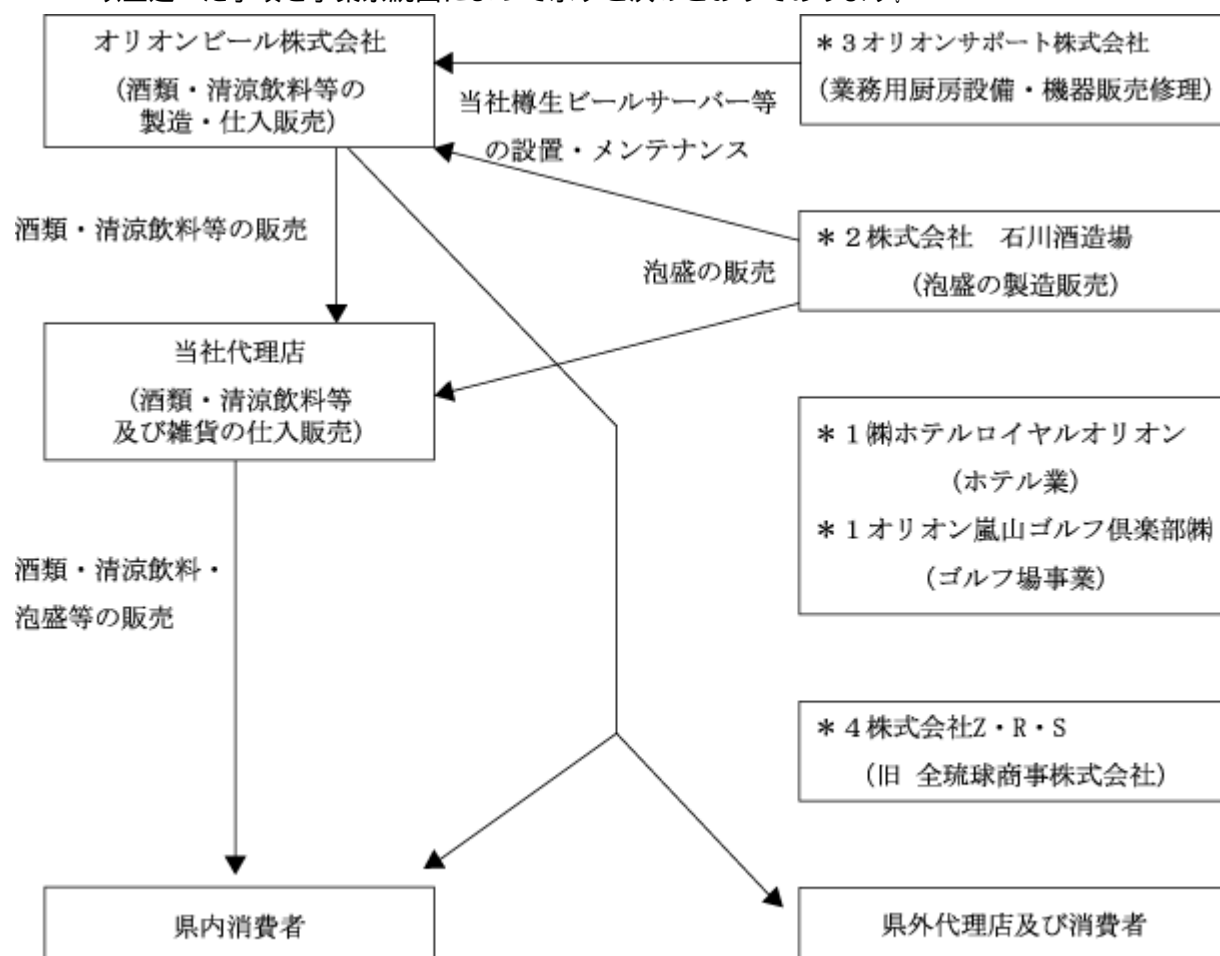
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入及び販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営、泡盛の製造販売等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は製造・仕入販売する製品・商品を代理店へ販売し、ホテル業は客室及び飲食物を提供しており、ゴルフ場経営はゴルフ場施設の提供を行い、泡盛の製造販売については酒類として市場競合しておりますが、その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 1 連結子会社、* 2 持分法適用の非連結子会社、* 3 持分法を適用していない非連結子会社
* 4 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 1	沖縄県那覇市	250,000	ホテル業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 1	沖縄県国頭郡今帰仁村	350,000	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(持分法適用非連結子会社) ㈱石川酒造場	沖縄県西原町	33,500	泡盛の製造販売	60.7 (14.9)	役員の兼任あり。

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書きで記載しています。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	156(37)
ホテル事業	45(168)
ゴルフ場事業	- (77)
合計	201(282)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
156(37)人	40才 0ヵ月	15年3ヵ月	5,297千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 昭和36年 5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成21年 3月31日現在の組合員数は76人であります。
- 労働組合との間の特記事項
特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）のわが国経済は、世界的な金融危機による海外経済の減速や、急激な円高等により、輸出関連企業の業績が悪化し、また、個人消費の低迷から企業収益も落ち込み、景気は大幅に後退いたしました。

一方、沖縄県内経済におきましては、年度前半は観光関連と個人消費が底堅く推移しましたが、後半には、世界的な景気悪化の影響を受け、観光入域客数が前年割れに転じました。また、建設関連では大型開発プロジェクトの中断や個人消費の鈍化から、県内景気は総じて弱含みの動きとなりました。

沖縄県内のビール類市場については、消費者の低価格志向が一段と進み、ビール・発泡酒から新ジャンルへの移行が顕著になりました。

当連結会計年度の県内ビール類総需要は、平成20年2月から始まったビール各社による価格改定の影響や、価格改定前の駆け込み需要による反動減もあり、前期を下回ったものと思われます。

県内観光関連では、観光客入域者数が昨年10月までは好調に推移したものの、世界的な景気悪化に伴い、旅行需要、旅行マインドが低下し、11月から3月までの5ヵ月間は、連続して前年同月を下回りました。その結果、当年度の観光客入域者数は、前年度比0.7%増の593万人となり過去最高を記録しましたが、県の目標としている620万人にはおよびませんでした。

県内ゴルフ場関連では、九州ゴルフ連盟加盟の13クラブとほか1クラブを合わせて、ゴルフ場入場者数は813,286人で前年度比100.2%となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、22,736,887千円（前連結会計年度比94.7%）となり、連結営業利益は1,780,595千円（前連結会計年度比88.9%）、連結経常利益は2,079,159千円（前連結会計年度比91.7%）、連結当期純利益は1,451,371千円（前連結会計年度比664.4%）となりました。

（セグメント別の状況）

酒類・飲料事業

酒類・飲料事業を営んでいるオリオンビール(株)の業績概要は、次のとおりであります。

ビール類全体の商品構成は、ビール・発泡酒から新ジャンルへの移行が進んでおります。オリオンブランドビール類については、消費者嗜好の変化へ対応するため、拡大している新ジャンル市場に、新商品「オリオンリッチ」を発売いたしました。コク味のある飲みごちと、プロ野球千葉ロッテマリーンズのバレンタイン監督や、元プロボクシング世界チャンピオン 具志堅用高氏を起用したCMの話題性とも相まって、好調な売れ行きであります。発泡酒では「オリオン南国物語」をブラッシュアップし、更なる糖質カットで機能性を高めました。

県外市場におきましては、ビールの「アサヒオリオンいちばん桜」を季節商品として初めて、県外向けに出荷したのが奏功し、売上増加となりました。

アサヒブランドビール類については、当社がライセンス生産をしている「アサヒスーパードライ」の樽生が順調な伸びとなり、仕入商品の「アサヒスタイルフリー」、「クリアアサヒ」も好調に推移いたしました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は、ビール類の価格改定前の需要増の反動減に加え、低価格である新ジャンルへの移行のため、前期実績を下回り、その他酒類及び清涼飲料売上高を加えた総売上高は、20,442,610千円(前連結会計年度比94.6%)となりました。

一方、利益は、昨年4月の価格改定による収益改善はありましたが、売上高の減少と原料や資材等の高騰の影響により、コスト増加分の全てを吸収することができず、結果として営業利益は、1,738,615千円（前連結会計年度比89.4%）となりました。

ホテル事業

ホテル事業を営んでいる㈱ホテルロイヤルオリオンの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、県外旅行代理店及び航空会社への誘客強化を行うとともに、大手エージェントとの連携の強化を行ってまいりましたが、集客に苦戦し上期から厳しい状況が続きました。特に10月初旬から世界経済の悪化が県内観光に大きな影響を及ぼし、個人や団体旅行の需要の低迷から年間稼働率は、75.1%（前連結会計年度79.1%）、宿泊人数で11,509人の減少となりました。その結果売上高は、前連結会計年度実績を下回りました。

料飲部門については、宿泊客の減少が売上に影響し、売上高は、前連結会計年度実績を下回りました。

宴会部門については、婚礼及び大型出張パーティーなどの売上増加と、一般宴会の獲得や、会議セミナープラン、展示会などの増加により、売上高は、前連結会計年度実績を上回りました。

店舗事業部門については、外販パン部門で新規外販先の獲得や商品価格の見直しを実施した結果、売上高は、前連結会計年度実績を上回りました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は、1,990,105千円（前連結会計年度比95.4%）、営業利益は102,511千円（前連結会計年度比87.1%）となりました。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、平日午前食事付プランや期日指定優待券等の各種プランを新聞広告等に掲載して集客を図り、また、会員への特別優待券やオリオン社株主優待券の発行などを実施した結果、40,355人（前連結会計年度比103.7%）となりました。

以上の結果、来場客数は前年増となったものの、他社ゴルフ場とのプレー料金価格競争や、高単価客である県外・国外ツアー客の来場減等の影響があり、ゴルフ場事業の売上高は、367,497千円（前連結会計年度比99.4%）、営業損失は62,531千円（前連結会計年度 営業損失75,295千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却損の減少1,355,400千円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,227,240千円増加したことと、売掛債権の減少と未払金の増加等により、前連結会計年度より43,446千円増加の2,880,017千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の取得による支出が681,631千円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度より166,400千円支出が減少し、1,299,632千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が14,013千円減少したことと、長期借入金の返済による支出が144千円減少したことにより、前連結会計年度より14,157千円支出が減少し、52,080千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べて1,528,304千円増加し、15,068,483千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	52,700	93.4
合計	52,700	93.4

(注) 数量は、製造量によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	2,457,399	96.7
合計	2,457,399	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	20,413,205	94.6
ホテル事業	1,968,683	95.6
ゴルフ場事業	354,998	97.9
合計	22,736,887	94.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においては当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
南島酒販株式会社	3,048,804	12.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気低迷は長期化の様相を呈しており、消費者の生活防衛意識の高まりと、酒類市場の縮小傾向は当面続くものと推測されます。事業の継続発展を目指し、県内においては地元企業の優位性を活かした、きめの細かい営業戦略と新商品の開発、県外へは積極的な販路拡大を図ってまいります。

酒類事業につきましては、ビール類における各カテゴリーでの販売量№1の地位を確固たるものにするため、お客様の嗜好の変化に即応できる商品開発体制の強化に取り組めます。特に市場が拡大している、新ジャンルと機能性商品については、「オリオンサザンスター」のブラッシュアップと新商品の上市を最重要取組みとして実施いたします。

県外市場においては、販売体制の強化を図ると共に、販路拡大を担う人材の育成や新規取引先の開拓への取組みをより一層強化してまいります。

総合酒類事業では、ますます多様化するお客様の嗜好にお応えする提案型営業で売上拡大を図ってまいります。

また、名護工場においては、参観通路を延長し、レストラン併設及びお土産品店の充実を図り、魅力ある工場見学の実現に取り組んでまいります。

一方、清涼飲料事業につきましては、県内販売の強化を図るために本年4月に「アサヒオリオンカルピス飲料株式会社」が設立され、当社も事業参画いたしました。同社が保有する県内の自動販売機の活用により、清涼飲料の販売拡大を図ってまいります。

ホテル事業につきましては、将来の充実発展を目指す上で以下の取組みを優先的に実施してまいります。宿泊部門においては、新規エージェントとの契約と情報を密にし、県内入域観光客の減少と県内のホテル建設ラッシュに伴う競争の激化に対応した宿泊客の拡大を図ってまいります。

料飲部門においては、地元客への新商品の開発を進め、顧客満足度を高めていきます。

宴会部門においては、生年祝い、結納など個人商品の販売強化と県内企業へのきめ細かい営業活動を展開し一層の売上増を図ってまいります。

また、ホテル敷地以外の所有不動産の有効活用を行い、将来に向けてホテル事業、店舗事業、不動産事業でバランスの取れた事業運営を目指してまいります。

ゴルフ場事業につきましては、各種プランのDM展開を積極的に取組む等、入場者拡大のための集客営業強化や各種サービス面の強化を図ります。また、接客マナーの向上や安全、衛生管理の強化等を推進するとともに料飲部の売上増加策を図るほか、運営コストの削減にも努め健全経営を目指します。

また、ゴルフ場の付加価値を上げる為、コース内への植樹や環境美化、コース管理の充実を図り、来場者が年間を通して最高のコースコンディションにてプレー頂けるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律の期限が施行日から40年とされており、平成24年5月に到来する期限切れ後は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

(2) 原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 沖縄県内の観光入客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の観光入客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒスパークス」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

6 【研究開発活動】

当社では長年にわたるビール醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビールの品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は38,158,933千円であり、前連結会計年度末に比べ764,769千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金653,027千円、有価証券499,525千円、投資有価証券144,505千円減少したものの、現金及び預金が2,078,293千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の総負債は4,241,953千円であり、前連結会計年度末に比べ506,926千円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債244,284千円、未払酒税210,705千円の減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は33,916,979千円であり、前連結会計年度末に比べ1,271,696千円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が143,674千円減少しましたが、利益剰余金が1,415,371千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、543,181千円であり、事業別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

酒類・飲料事業におきましては、ボイラー設備、酵母乾燥設備等の更新に470,963千円の設備投資を行いました。

ホテル事業につきましては、客室改装工事、宴会場空調機等に40,803千円の設備投資を行いました。

ゴルフ場事業につきましては、コース管理棟倉庫新築工事等に31,414千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 沖縄県浦添市	酒類・飲料	販売及び 事務設備	136,218	12,652	2,559 (24,279)	83,926	235,357	76(3)
工場 沖縄県名護市	酒類・飲料	ビール 製造設備	3,077,898	4,306,334	1,343,062 (398,355)	71,247	8,798,543	80(34)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル 沖縄県 那覇市	ホテル	ホテル 設備	1,061,814	13,372	—	949,610 (6,111)	68,109	2,092,906	45(168)
オリオン 嵐山ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 沖縄県 国頭郡 今帰仁村	ゴルフ場	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	540,838	13,295	390,205	301,096 (1,279,342)	19,789	1,265,226	- (77)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 提出会社の土地面積には賃借分の本社土地4,981㎡、工場土地152㎡が含まれており、帳簿価額には含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 沖縄県浦添市	酒類・飲料	車両運搬具	5～6年間	5,971	10,417
工場 沖縄県名護市	酒類・飲料	車両運搬具	5年間	4,692	2,983

所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社 沖縄県那覇市	ホテル	事務機器	3 ～ 9 年間	17,341	22,026

所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末において、重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度末において、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第10条第 2 項において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年 7 月10日(注)	119,800	720,000	59,900	360,000	—	—

(注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1 株につき0.2株)

発行価格 500円 資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	1	41	—	—	558	607	—
所有株式数 (株)	720	62,128	192	265,148	—	—	391,812	720,000	—
所有株式数 の割合(%)	0.1	8.6	0.0	36.9	—	—	54.4	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,176	8.50
株式会社ざまみダンボール	沖縄県那覇市松尾1丁目2番5号	53,662	7.45
比嘉良雄	沖縄県那覇市	38,734	5.38
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.34
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計	—	352,976	49.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	720,000	—	—
総株主の議決権	—	720,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成21年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	36,000	50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		仲 村 文 弘	昭和15年 2月16日生	昭和39年 5月 昭和60年 7月 平成 3年 6月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成21年 6月	オリオンビール㈱入社 営業部長 取締役総務部長就任 常務取締役 管理部門担当兼総務部長就任 専務取締役管理部門担当就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,980
代表取締役 社長		嘉手苅 義 男	昭和14年 8月10日生	昭和38年 1月 昭和46年11月 昭和62年10月 平成 3年 6月 平成 7年10月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月	オリオンビール販売㈱入社 オリオンビール㈱に買収 総務部長 取締役営業部長就任 取締役営業第一部長就任 常務取締役営業部門担当就任 専務取締役営業部門担当就任 代表取締役副社長 営業部門担当就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,930
代表取締役 専務	工場部門・ 営業部門・ 購買部担当	新 垣 昌 光	昭和25年 5月22日生	昭和48年 4月 平成 8年10月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成19年 9月 平成21年 6月	オリオンビール㈱入社 研究開発室部長 取締役工場次長 兼工場総務部長就任 取締役工場次長就任 常務取締役工場長就任 専務取締役営業部門・ 購買部担当就任 専務取締役営業部門・ 購買部・工場担当就任 代表取締役専務工場部門・ 営業部門・購買部担当就任(現任)	(注)3	570
専務取締役	管理部門 担当	高 良 典 正	昭和24年 2月22日生	昭和48年 4月 平成 8年 7月 平成11年 2月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月	㈱琉球銀行入行 同行 牧港支店長 同行 退職 オリオンビール㈱入社 経営企画室部長 取締役総務部・経営企画室・ 役員室担当就任 取締役総務部・経営企画部・ 購買部担当就任 常務取締役 管理部門担当就任 専務取締役 管理部門担当就任(現任)	(注)3	524
常務取締役	工場長	石 川 雅 弘	昭和27年11月21日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	オリオンビール㈱入社 製品部長 執行役員製品部長就任 取締役工場長就任 常務取締役工場長就任(現任)	(注)3	100
取締役	営業部長	亀 川 正 則	昭和27年 6月 1日生	昭和50年 2月 平成13年 9月 平成14年11月 平成17年 6月 平成19年 6月	オリオンビール㈱入社 役員室長 オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 取締役総支配人就任 執行役員営業部長就任 取締役営業部長就任(現任)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	工場次長	金城 正吉	昭和27年 6月12日生	昭和51年 4月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成19年 6月	オリオンビール㈱入社 醸造部長 執行役員醸造部長就任 取締役工場次長就任(現任)	(注)3	144
取締役	営業企画 部長	宮里 政一	昭和31年 8月31日生	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	オリオンビール㈱入社 量販部長 執行役員量販部長就任 取締役量販部長就任 取締役営業企画部長就任(現任)	(注)3	100
取締役	総務部長	與那嶺 清	昭和31年 5月27日生	昭和55年 3月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	オリオンビール㈱入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長就任 取締役営業企画部長就任 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	132
取締役	量販部長	平良 勝男	昭和30年 7月12日生	昭和55年 3月 平成 3年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	オリオンビール㈱入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役量販部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	経営企画 部長	外間 修	昭和31年3月21日生	昭和55年 7月 平成15年 8月 平成15年11月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月	等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ) 入社 同法人退職 オリオンビール㈱入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長就任 取締役経営企画部長就任(現任)	(注)3	100
取締役		具志堅 茂	昭和30年 2月28日生	昭和59年 7月 平成 4年 3月 平成 9年 6月 平成 9年 6月	㈱赤マルソウ 代表取締役社長就任 琉球飼料㈱ 代表取締役会長就任(現任) 全琉球商事㈱ 代表取締役会長兼社長就任 オリオンビール㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	10,402
取締役		高橋 正哲	昭和21年10月24日生	昭和44年 4月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成19年 6月	アサヒビール㈱入社 同社 常務執行役員 酒類事業本部長就任 同社 専務執行役員 近畿圏本部長就任 同社 専務取締役 兼 専務執行役員就任(現任) オリオンビール㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		座間 味勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月 平成14年10月 平成19年 6月	㈱ざまみ入社 同社 取締役事務機部長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 ㈱ざまみダンボール 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現任) オリオンビール㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		松 田 賢 基	昭和26年 2 月 3 日生	昭和44年 3 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成18年 6 月	オリオンビール㈱入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長就任 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	862
監査役		宮 良 直 人	昭和19年 4 月21日生	昭和42年 3 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月	琉球火災海上保険㈱ (現 大同火災海上保険㈱)入社 大同火災海上保険㈱ 取締役就任 オリオンビール㈱監査役就任(現任) 大同火災海上保険㈱ 常務取締役就任 同社 代表専務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任(現任)	(注)4	100
計							17,384

- (注) 1 . 取締役具志堅茂、取締役高橋正哲、取締役座間味勲は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役宮良直人は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役14名(うち社外取締役3名)で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 山城三恵子氏と社員 友寄充氏の2名であり、補助者は公認会計士3名、その他1名となっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役3名及び社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

区分	報酬額	うち社内	うち社外
取締役	125,734	121,083	4,651
監査役	15,954	13,541	2,413
合計	141,688	134,624	7,064

(注) 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役31,318千円、監査役3,255千円が含まれております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を7回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を53回開催し、経営に関する全般的重要な事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	9,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	9,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度及び第50期事業年度 監査法人トーマツ

第51期連結会計年度及び第51期事業年度 くもじ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 13,550,672	* ₁ 15,628,966
受取手形及び売掛金	2,089,991	1,436,963
有価証券	499,525	-
たな卸資産	935,787	-
商品及び製品	-	648,712
原材料及び貯蔵品	-	422,018
繰延税金資産	55,574	73,432
その他	104,533	87,232
貸倒引当金	9,287	6,766
流動資産合計	17,226,797	18,290,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,213,021	11,333,952
減価償却累計額	6,317,334	6,517,182
建物及び構築物（純額）	4,895,686	4,816,770
機械装置及び運搬具	16,708,110	17,191,000
減価償却累計額	12,188,454	12,845,346
機械装置及び運搬具（純額）	4,519,655	4,345,654
コース勘定	389,081	390,205
土地	3,609,762	2,596,329
建設仮勘定	550,758	7,897
その他	1,178,861	1,241,779
減価償却累計額	921,269	998,707
その他（純額）	257,592	243,072
有形固定資産合計	14,222,536	12,399,930
無形固定資産		
その他	3,395	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₂ 4,824,401	* ₂ 4,679,896
投資不動産	-	2,433,942
減価償却累計額	-	207,440
投資不動産（純額）	-	2,226,501
長期貸付金	282,121	265,278
長期売掛金	368,655	348,662
その他	819,317	332,471
貸倒引当金	353,063	387,735
投資その他の資産合計	5,941,433	7,465,074
固定資産合計	20,167,366	19,868,373

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産合計	37,394,163	38,158,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,512	728,352
短期借入金	16,000	-
未払酒税	1,171,514	960,809
未払法人税等	240,405	476,785
その他	1,368,021	1,042,926
流動負債合計	3,558,454	3,208,873
固定負債		
退職給付引当金	91,885	145,557
役員退職慰労引当金	259,545	294,118
長期預り金	485,663	470,843
繰延税金負債	344,419	100,135
その他	8,913	22,426
固定負債合計	1,190,426	1,033,080
負債合計	4,748,880	4,241,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	59,653	59,653
利益剰余金	31,791,548	33,206,920
株主資本合計	32,211,202	33,626,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,080	290,405
評価・換算差額等合計	434,080	290,405
純資産合計	32,645,282	33,916,979
負債純資産合計	37,394,163	38,158,933

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	24,002,773	22,736,887
売上原価	15,995,701	15,159,255
売上総利益	8,007,072	7,577,632
販売費及び一般管理費		
販売手数料	698,528	612,218
販売促進費	711,755	603,563
広告宣伝費	834,192	848,971
運賃諸掛	381,059	346,976
貸倒引当金繰入額	-	36,674
給料及び手当	788,467	792,954
賞与	178,519	158,422
退職給付費用	55,395	65,034
役員退職慰労引当金繰入額	35,821	34,573
交際費	153,679	150,204
減価償却費	185,449	212,129
その他	1,980,270	1,935,313
販売費及び一般管理費合計	6,003,140	5,797,037
営業利益	2,003,932	1,780,595
営業外収益		
受取利息	66,618	67,625
受取配当金	114,908	109,069
受取賃貸料	109,492	145,959
原材料等売却益	11,981	10,650
持分法による投資利益	64,166	19,889
雑収入	55,612	41,153
営業外収益合計	422,779	394,348
営業外費用		
支払利息	3,572	3,107
不動産賃貸費用	71,525	44,387
過年度受入商品券回収損	6,793	9,474
原材料廃棄損	6,163	16,563
雑損失	72,066	22,251
営業外費用合計	160,122	95,784
経常利益	2,266,589	2,079,159
特別利益		
固定資産売却益	-	* ₁ 221
投資有価証券売却益	35,090	-
貸倒引当金戻入額	15,519	2,343
特別利益合計	50,610	2,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	-	12,428
固定資産売却損	* ₂ 1,355,400	-
固定資産除却損	* ₃ 39,416	* ₃ 65,714
投資有価証券評価損	138,047	983
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	150	-
その他	9,956	1,128
特別損失合計	1,542,971	80,254
税金等調整前当期純利益	774,228	2,001,469
法人税、住民税及び事業税	489,840	716,615
法人税等調整額	65,949	166,517
法人税等合計	555,789	550,098
当期純利益	218,438	1,451,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
資本剰余金		
前期末残高	59,653	59,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,653	59,653
利益剰余金		
前期末残高	31,623,510	31,791,548
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
当期純利益	218,438	1,451,371
当期変動額合計	168,038	1,415,371
当期末残高	31,791,548	33,206,920
株主資本合計		
前期末残高	32,043,163	32,211,202
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
当期純利益	218,438	1,451,371
当期変動額合計	168,038	1,415,371
当期末残高	32,211,202	33,626,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,543,831	434,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,751	143,674
当期変動額合計	1,109,751	143,674
当期末残高	434,080	290,405
純資産合計		
前期末残高	33,586,995	32,645,282
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
当期純利益	218,438	1,451,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,751	143,674
当期変動額合計	941,712	1,271,696
当期末残高	32,645,282	33,916,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,228	2,001,469
減価償却費	1,181,465	1,210,138
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	130,421	34,331
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	22,473	34,573
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	60,059	53,672
受取利息及び受取配当金	181,526	176,695
支払利息	3,572	3,107
持分法による投資損益（ は益 ）	64,166	19,889
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,355,400	221
投資有価証券売却損益（ は益 ）	29,274	-
有形固定資産除却損	37,983	31,456
投資有価証券評価損益（ は益 ）	138,047	983
売上債権の増減額（ は増加 ）	234,523	668,820
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	165,836	134,943
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	133,723	37,085
仕入債務の増減額（ は減少 ）	193,475	34,160
未払酒税の増減額（ は減少 ）	103,106	210,705
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	67,791	103,597
未払金の増減額（ は減少 ）	-	446,773
未払費用の増減額（ は減少 ）	44,188	511,285
長期預り金の増減額（ は減少 ）	11,529	14,819
その他	58,789	56,365
小計	3,124,383	3,185,556
利息及び配当金の受取額	172,423	177,909
利息の支払額	1,340	3,213
法人税等の支払額	458,895	480,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,570	2,880,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,569	560,388
定期預金の払戻による収入	30,569	10,493
有価証券の取得による支出	499,345	4,693,968
有価証券の売却による収入	-	5,193,797
有形固定資産の取得による支出	945,636	543,181
有形固定資産の売却による収入	31,500	30,311
投資有価証券の取得による支出	478,370	72,517
投資有価証券の売却による収入	288,554	-
投資不動産の取得による支出	-	681,631
貸付けによる支出	23,504	19,607
貸付金の回収による収入	142,087	36,371

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
その他の支出	4,217	1,609
その他の収入	2,898	2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466,033	1,299,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,144	16,000
配当金の支払額	50,094	36,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,238	52,080
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,304,298	1,528,304
現金及び現金同等物の期首残高	12,235,880	13,540,179
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 13,540,179	* ₁ 15,068,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 ㈱ホテルロイヤルオリオン オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 オリオンサポート㈱ ㈱石川酒造場 なお、㈱石川酒造場は、株式追加取得に伴い、当連結会計年度より非連結子会社となっております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 オリオンサポート㈱ ㈱石川酒造場 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 ㈱石川酒造場 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート㈱)及び関連会社(㈱Z・R・S(旧全琉球商事㈱))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ㈱石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 主として月別総平均法に基づく原価法 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づく原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として月別総平均法 製品・半製品 総平均法 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社建物(建物附属設備は除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 当社建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 また連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法。平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 14年 その他 3～6年 (絵画を除く)	(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a.有形固定資産(リース資産を除く) 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 14年 その他 3～6年 (絵画を除く)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,672千円減少しております。	b.投資不動産 建物 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 主な資産の耐用年数 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>37年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8～11年</td></tr><tr><td>その他</td><td>4～13年</td></tr></table> c.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	37年	機械装置及び運搬具	8～11年	その他	4～13年
建物及び構築物	37年							
機械装置及び運搬具	8～11年							
その他	4～13年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年 3 月 30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。
	(八)重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。	(八)重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 _____ (二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。 2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増加額」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ492,907千円、442,879千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	(有形固定資産の耐用年数) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されましたが、当社の機械装置については、従来の耐用年数を継続して適用しております。 (賃貸用不動産に関する表示について) 前連結会計年度末に有形固定資産及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度末から、投資その他の資産「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」として記載しております。 なお、前連結会計年度末の有形固定資産及び投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」は、それぞれ1,731,850千円、176,456千円、1,555,393千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 993千円	* 1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 983千円
* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 432,116千円	* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 456,205千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 _____	* 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 221千円
* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,355,100千円 構築物 299 計 1,355,400 なお、上記土地の固定資産売却損は、関係会社に対するものであります。	* 2 _____
* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,900千円 機械装置及び運搬具 21,957 その他 5,125 撤去費用 1,433 計 39,416	* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,770千円 機械装置及び運搬具 21,549 その他 1,136 撤去費用 34,257 計 65,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	50,400	70	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	50	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000	—	—	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	50	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">13,550,672千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,493</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>13,540,179</u></td></tr> </table>	現金及び預金	13,550,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,493	現金及び現金同等物	<u>13,540,179</u>	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15,628,966千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">560,483</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>15,068,483</u></td></tr> </table>	現金及び預金	15,628,966千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	560,483	現金及び現金同等物	<u>15,068,483</u>
現金及び預金	13,550,672千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,493												
現金及び現金同等物	<u>13,540,179</u>												
現金及び預金	15,628,966千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	560,483												
現金及び現金同等物	<u>15,068,483</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	ファイナンス・リース取引
	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
	(1) リース資産の内容
	有形固定資産
	その他
	機械装置
	工具器具備品
	(2) リース資産の減価償却の方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 国債（政府短期証券）	499,525	499,536	10	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	499,525	499,536	10	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	691,377	1,809,816	1,118,438	689,215	1,647,706	958,490
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	691,377	1,809,816	1,118,438	689,215	1,647,706	958,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	946,507	568,881	377,625	948,668	521,888	426,779
債券	—	—	—	—	—	—
その他	99,992	82,959	17,032	168,681	121,451	47,230
小計	1,046,499	651,841	394,658	1,117,349	643,339	474,010
合計	1,737,876	2,461,657	723,780	1,806,565	2,291,046	484,480

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	71,152	—
売却益の合計額(千円)	35,090	—
売却損の合計額(千円)	5,816	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,430,627	1,432,644
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	500,000	500,000

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、前連結会計年度に138,047千円、当連結会計年度に983千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たりの取得価格に比べ50%以上低下した場合は、回復可能性について合理的な根拠があるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社㈱ホテルロイヤルオリオンについては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、適格退職年金制度への移行割合は59%であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,246,315千円
年金資産	1,154,430
退職給付引当金	91,885

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	107,668千円
退職給付費用	107,668

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社㈱ホテルロイヤルオリオンについては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、適格退職年金制度への移行割合は59%であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,231,596千円
年金資産	1,086,039
退職給付引当金	145,557

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	135,472千円
退職給付費用	135,472

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成20年 3月31日	当連結会計年度 平成21年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	484千円	491千円
未払事業税等	21,998	39,427
その他	44,057	41,981
計	66,541	81,900
(固定資産)		
貸倒引当金	104,827	118,789
減価償却費	74,147	52,499
長期前払費用	109,688	92,668
有価証券評価損	111,266	111,659
退職給付引当金	37,463	58,222
役員退職慰労引当金	103,818	117,647
減損損失	104,929	105,523
建物等評価差損	238,016	227,923
のれん償却額	233,738	233,738
税務上の繰越欠損金	114,076	131,200
その他	32,018	28,969
計	1,263,989	1,278,843
繰延税金資産小計	1,330,530	1,360,744
評価性引当額	1,175,021	1,192,699
繰延税金資産合計	155,508	168,044
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	290,372	194,747
その他	153,981	-
繰延税金負債合計	444,353	194,747
繰延税金負債の純額	288,845	26,702

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成20年 3月31日	当連結会計年度 平成21年 3月31日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	0.8
住民税均等割	0.4	0.1
法人税の特別控除	10.2	6.0
法人税の特別控除に対する住民税	1.9	1.1
事業税の課税免除	0.7	0.4
評価性引当額	3.1	1.0
未実現利益の消去	41.7	-
繰延税金負債の取崩	-	7.7
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8	27.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	酒類・飲料 (千円)	ホテル (千円)	ゴルフ場 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,579,916	2,060,219	362,636	24,002,773	—	24,002,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,792	25,244	6,947	58,984	(58,984)	—
計	21,606,709	2,085,464	369,583	24,061,757	(58,984)	24,002,773
営業費用	19,661,702	1,967,752	444,879	22,074,333	(75,492)	21,998,841
営業利益又は 営業損失()	1,945,007	117,712	75,295	1,987,423	16,508	2,003,932
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	32,526,935	2,798,807	2,077,643	37,403,386	(9,222)	37,394,163
減価償却費	1,020,159	91,993	69,312	1,181,465	—	1,181,465
資本的支出	849,167	91,184	5,274	945,626	—	945,626

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 酒類・飲料事業.....ビール類、その他酒類、清涼飲料
- (2) ホテル事業.....ホテル、レストラン他
- (3) ゴルフ場事業.....ゴルフ場施設、レストラン他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	酒類・飲料 (千円)	ホテル (千円)	ゴルフ場 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,413,205	1,968,683	354,998	22,736,887	—	22,736,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,405	21,421	12,499	63,325	(63,325)	—
計	20,442,610	1,990,105	367,497	22,800,213	(63,325)	22,736,887
営業費用	18,703,995	1,887,593	430,029	21,021,618	(65,326)	20,956,292
営業利益又は 営業損失()	1,738,615	102,511	62,531	1,778,595	2,000	1,780,595
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	33,477,881	2,712,236	1,978,828	38,168,947	(10,013)	38,158,933
減価償却費	1,046,584	97,626	65,927	1,210,138	—	1,210,138
資本的支出	470,963	40,803	31,414	543,181	—	543,181

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 酒類・飲料事業.....ビール類、その他酒類、清涼飲料
- (2) ホテル事業.....ホテル、レストラン他
- (3) ゴルフ場事業.....ゴルフ場施設、レストラン他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)新日本商事 1	沖縄県那覇市	3,000	保険代理店	—	兼任 1 出向 1 転籍 1	当社原料等の購入に関する保険契約の代理	損害保険料の支払い	5,663	買掛金	78
	(資)幸商事 2	沖縄県浦添市	37,000	不動産貸付業	(被所有) 直接8.5	兼任 1 出向 1 転籍 1	本社の敷地及び建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	91,296	前払費用	7,709
役員及びその近親者	平川節子 3	東京都渋谷区	—	—	(被所有) 直接0.2	兼任 1 出向 1 転籍 1	東京社宅管理人	東京社宅売却	—	未収入金	30,000

- (注) * 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100.0%を直接保有しております。
* 2 当社役員具志堅茂及びその近親者が98.4%を直接保有しております。
* 3 当社役員具志堅茂の近親者であります。
4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	沖縄アサヒ販売(株)	沖縄県浦添市	10,000	酒類、飲料仕入販売	—	兼任 1 出向 1 転籍 1	酒類、飲料仕入	酒類、飲料の仕入	2,461,658	買掛金	284,100

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	沖縄アサヒ 販売(株)	沖縄県 浦添市	10,000	酒類、飲料 仕入販売	—	商品の 仕入	酒類、 飲料の 仕入	2,372,038	買掛金	256,769

- (注) 1 当該会社は、当社の主要株主であるアサヒビール(株)が議決権の過半数を所有している会社であります。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(資)幸商事	沖縄県 浦添市	37,000	不動産 貸付業	(被所有) 直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地 及び建物の 賃借	91,723	前払費用	7,702

- (注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が98.4%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	45,340.67円	1 株当たり純資産額	47,106.91円
1 株当たり当期純利益金額	303.38円	1 株当たり当期純利益金額	2,015.79円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益金額		1 株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	218,438千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,451,371千円
普通株式に係る当期純利益	218,438千円	普通株式に係る当期純利益	1,451,371千円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5,924	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	18,040	—	平成23年5月～ 平成26年1月
其他有利子負債 長期預り金	392,374	382,329	0.7	—
合計	408,374	406,294	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,924	5,054	4,880	2,181

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 13,030,475	*1 15,247,843
受取手形	88,921	41,227
売掛金	1,810,634	1,216,510
有価証券	499,525	-
商品	13,437	-
製品	179,748	-
商品及び製品	-	645,006
半製品	297,373	-
原材料	236,513	-
貯蔵品	186,797	-
原材料及び貯蔵品	-	400,184
前払費用	19,419	23,085
繰延税金資産	55,574	73,432
関係会社短期貸付金	163,125	193,125
その他	47,948	26,649
貸倒引当金	6,183	2,977
流動資産合計	16,623,311	17,864,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,536,447	4,614,278
減価償却累計額	1,970,725	2,070,702
建物（純額）	2,565,721	2,543,575
構築物	1,583,200	1,544,010
減価償却累計額	880,227	873,468
構築物（純額）	702,972	670,541
機械及び装置	16,512,023	16,984,966
減価償却累計額	12,040,288	12,682,170
機械及び装置（純額）	4,471,735	4,302,795
車両運搬具	79,660	85,088
減価償却累計額	60,792	68,897
車両運搬具（純額）	18,867	16,191
工具、器具及び備品	755,329	791,874
減価償却累計額	567,496	636,700
工具、器具及び備品（純額）	187,832	155,173
土地	2,212,543	1,345,622
建設仮勘定	550,758	7,897
有形固定資産合計	10,710,431	9,041,797

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,389,443	4,221,085
関係会社株式	917,717	921,917
投資不動産	-	1,620,612
減価償却累計額	-	23,770
投資不動産（純額）	-	1,596,841
従業員に対する長期貸付金	111,264	110,624
関係会社長期貸付金	5,008,750	4,815,625
長期売掛金	368,655	348,662
破産更生債権等	104,805	141,891
会員権	107,138	107,138
その他	131,473	121,104
貸倒引当金	343,326	380,178
投資その他の資産合計	10,795,921	12,004,712
固定資産合計	21,506,353	21,046,510
資産合計	38,129,664	38,910,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	702,020	668,805
未払酒税	1,171,514	960,809
未払消費税等	100,071	4,930
未払法人税等	210,506	459,798
未払金	320,523	542,115
未払費用	501,138	106,167
預り金	14,117	13,800
その他	196,335	164,038
流動負債合計	3,216,228	2,920,465
固定負債		
役員退職慰労引当金	259,545	294,118
退職給付引当金	49,442	96,830
長期預り金	431,088	421,043
繰延税金負債	190,437	100,135
固定負債合計	930,513	912,127
負債合計	4,146,742	3,832,592

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
設備改善積立金	1,000,000	1,000,000
従業員厚生資金積立金	300,000	300,000
配当平均準備金	360,000	360,000
原材料調節資金積立金	200,000	200,000
別途積立金	29,750,000	30,650,000
繰越利益剰余金	1,487,363	1,825,882
利益剰余金合計	33,187,363	34,425,882
株主資本合計	33,547,363	34,785,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,558	292,120
評価・換算差額等合計	435,558	292,120
純資産合計	33,982,921	35,078,003
負債純資産合計	38,129,664	38,910,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	21,606,709	20,442,610
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	201,874	193,186
当期製品製造原価	5,750,535	5,720,778
当期商品仕入高	2,541,402	2,457,399
酒税	7,322,243	6,702,864
合計	15,816,056	15,074,229
他勘定振替高	* ₁ 116,070	* ₁ 100,565
商品及び製品期末たな卸高	193,186	294,371
売上原価合計	15,506,799	14,679,292
売上総利益	6,099,910	5,763,318
販売費及び一般管理費		
販売手数料	559,640	488,909
販売促進費	679,453	570,744
販売費	205,553	213,607
広告宣伝費	825,383	840,174
運賃諸掛	381,017	346,894
貸倒引当金繰入額	-	35,988
給料及び手当	334,254	326,732
賞与	130,248	117,105
役員退職慰労引当金繰入額	35,821	34,573
退職給付費用	42,452	56,551
交際費	161,117	165,444
減価償却費	58,624	78,567
その他	741,336	749,408
販売費及び一般管理費合計	4,154,902	4,024,703
営業利益	1,945,007	1,738,615
営業外収益		
受取利息	* ₂ 107,186	* ₂ 115,885
受取配当金	114,908	109,069
受取賃貸料	* ₂ 64,755	* ₂ 63,727
原材料等売却益	11,981	10,650
雑収入	29,629	36,028
営業外収益合計	328,461	335,362

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	2,631	2,603
不動産賃貸費用	13,169	5,573
過年度受入商品券回収損	6,793	9,474
原材料廃棄損	6,163	16,563
雑損失	72,646	22,250
営業外費用合計	101,404	56,466
経常利益	2,172,064	2,017,511
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 195,315	* ₃ 221
投資有価証券売却益	35,090	-
貸倒引当金戻入額	14,929	2,343
特別利益合計	245,335	2,564
特別損失		
固定資産売却損	* ₄ 742,756	-
固定資産除却損	* ₅ 30,736	* ₅ 60,991
投資有価証券売却損	5,816	-
投資有価証券評価損	138,047	983
ゴルフ会員権売却損	-	-
ゴルフ会員権評価損	5,500	-
貸倒損失	3,902	-
特別損失合計	926,759	61,975
税引前当期純利益	1,490,641	1,958,100
法人税、住民税及び事業税	463,351	696,116
法人税等調整額	40,282	12,535
法人税等合計	503,633	683,580
当期純利益	987,007	1,274,519

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,647,338	45.9	2,600,497	45.0
労務費		844,284	14.6	818,958	14.2
経費		2,280,382	39.5	2,354,585	40.8
当期総製造費用		5,772,005	100.0	5,774,041	100.0
期首半製品棚卸高		275,903		297,373	
合計		6,047,909		6,071,414	
期末半製品棚卸高		297,373		350,635	
当期製品製造原価		5,750,535		5,720,778	

* 経費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	960,365千円	967,023千円

〔原価計算方法〕

当社の製造工程は醸造、仕上、樽詰工程からなり、工程別総合原価計算を採用しております。

醸造工程の原価は、原料使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費の配賦分を含む)を集計しこれを醸造高で除してビール液 1 KL当たりの原価を算出いたします。これに期首の半製品の原価を加算して総平均単価を算出し、この単価で期末半製品、次工程である仕上(びん詰、缶詰)工程、樽詰工程に払い出されます。

仕上工程の原価はびん・王冠・貼紙・缶等の材料費、労務費、経費を集計し、これに醸造工程原価を加えて算出され、これを製造数量で除し、びん詰、缶詰原価を計算します。次に箱又はカートの使用高を加えて、びん詰、缶詰、1 箱当たりの原価を計算しております。

樽詰工程も同様の方法により算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
従業員厚生資金積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
配当平均準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,000	360,000
原材料調節資金積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	28,650,000	29,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	900,000
当期変動額合計	1,100,000	900,000
当期末残高	29,750,000	30,650,000

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,650,756	1,487,363
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
別途積立金の積立	1,100,000	900,000
当期純利益	987,007	1,274,519
当期変動額合計	163,392	338,519
当期末残高	1,487,363	1,825,882
利益剰余金合計		
前期末残高	32,250,756	33,187,363
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	987,007	1,274,519
当期変動額合計	936,607	1,238,519
当期末残高	33,187,363	34,425,882
株主資本合計		
前期末残高	32,610,756	33,547,363
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
当期純利益	987,007	1,274,519
当期変動額合計	936,607	1,238,519
当期末残高	33,547,363	34,785,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,540,865	435,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105,306	143,438
当期変動額合計	1,105,306	143,438
当期末残高	435,558	292,120
純資産合計		
前期末残高	34,151,621	33,982,921
当期変動額		
剰余金の配当	50,400	36,000
当期純利益	987,007	1,274,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105,306	143,438
当期変動額合計	168,699	1,095,081
当期末残高	33,982,921	35,078,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法に基づく原価法 (2) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料・貯蔵品 月別総平均法に基づく原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 月別総平均法 (2) 製品・半製品 総平均法 (3) 原材料・貯蔵品 月別総平均法 （会計方針の変更） 当事業年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を適用しております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 14年 工具器具備品 (絵画を除く) 2年～6年	a. 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 14年 工具器具備品 (絵画を除く) 2年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
	(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	b. 投資不動産 建物 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 主な資産の耐用年数 <table><tr><td>建物</td><td>36年～42年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6 年～15年</td></tr></table> c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号) を適用しております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。	建物	36年～42年	工具器具備品	6 年～15年
建物	36年～42年					
工具器具備品	6 年～15年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____ _____	(有形固定資産の耐用年数) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4 月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されましたが、当社の機械装置については、従来の耐用年数を継続して適用しております。 (賃貸用不動産に関する表示について) 前事業年度末に有形固定資産及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました賃貸用不動産は、当事業年度末から、投資その他の資産「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」として記載しております。 なお、前事業年度末の有形固定資産及び投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」は、それぞれ918,520千円、22,778千円、895,742千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
* 1	当社は、(株)琉球銀行に対して定期預金993千円を担保に供しております。	当社は、(株)琉球銀行に対して定期預金983千円を担保に供しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
* 1	他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左
* 2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 42,228千円 受取賃貸料 22,337	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 49,775千円 受取賃貸料 7,740
* 3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 195,315千円 なお、上記固定資産売却益は、関係会社に対するものであります。	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 221千円
* 4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 742,456千円 構築物 299 計 742,756 なお、上記土地の固定資産売却損は、関係会社に対するものであります。	
* 5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,697千円 構築物 2,453 機械及び装置 21,812 工具器具備品 4,772 計 30,736	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 202千円 構築物 6,612 機械及び装置 21,166 その他 1,083 取壊費用 31,926 計 60,991

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>69,680</td><td>46,126</td><td>23,554</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3,162</td><td>1,949</td><td>1,212</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,842</td><td>48,075</td><td>24,766</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>11,295千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>13,471</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,766</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>14,410千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,410</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	69,680	46,126	23,554	工具器具備品	3,162	1,949	1,212	合計	72,842	48,075	24,766	1年以内	11,295千円	1年超	13,471	合計	24,766	支払リース料	14,410千円	減価償却費相当額	14,410	ファイナンス・リース取引 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はありません。 2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>35,279</td><td>21,879</td><td>13,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,279</td><td>21,879</td><td>13,400</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>5,901千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,499</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,400</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>11,190千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,190</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	35,279	21,879	13,400	合計	35,279	21,879	13,400	1年以内	5,901千円	1年超	7,499	合計	13,400	支払リース料	11,190千円	減価償却費相当額	11,190
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	69,680	46,126	23,554																																														
工具器具備品	3,162	1,949	1,212																																														
合計	72,842	48,075	24,766																																														
1年以内	11,295千円																																																
1年超	13,471																																																
合計	24,766																																																
支払リース料	14,410千円																																																
減価償却費相当額	14,410																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	35,279	21,879	13,400																																														
合計	35,279	21,879	13,400																																														
1年以内	5,901千円																																																
1年超	7,499																																																
合計	13,400																																																
支払リース料	11,190千円																																																
減価償却費相当額	11,190																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成20年 3 月31日	当事業年度 平成21年 3 月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	19,598千円	38,117千円
その他	35,976	35,314
計	55,574	73,432
(固定資産)		
貸倒引当金	100,932	115,766
減価償却費	74,147	52,499
長期前払費用	109,688	92,668
有価証券評価損	340,579	340,972
退職給付引当金	19,777	38,732
役員退職慰労引当金	103,818	117,647
減損損失	104,929	105,523
その他	30,530	27,900
計	884,402	891,710
繰延税金資産小計	939,976	965,143
評価性引当額	784,467	797,098
繰延税金資産合計	155,508	168,044
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	290,372	194,747
繰延税金負債合計	290,372	194,747
繰延税金負債の純額	134,863	26,702

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成20年 3 月31日	当事業年度 平成21年 3 月31日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割	0.1	0.1
法人税の特別控除	5.3	6.1
法人税の特別控除に対する住民税	1.0	1.1
事業税の課税免除	0.4	0.4
評価性引当額	2.9	0.6
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	34.9

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	47,198.50円	1 株当たり純資産額	48,719.44円
1 株当たり当期純利益金額	1,370.84円	1 株当たり当期純利益金額	1,770.16円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1 株当たり当期純利益金額		2 1 株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	987,007千円	損益計算書上の当期純利益	1,274,519千円
普通株式に係る当期純利益	987,007千円	普通株式に係る当期純利益	1,274,519千円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)沖縄銀行	266,980	803,609
(株)琉球銀行	627,386	510,692
沖縄セルラー電話(株)	2,784	469,104
沖縄電力(株)	59,493	311,743
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200,000
琉球セメント(株)	625,000	200,000
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	171,760
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164,383
ムーンビーチ・リゾート(株)	2,570	128,500
(株)リウボウインダストリー	1,500	100,000
大同火災海上保険(株)	27,050	84,280
(株)りゅうせき	120,000	78,000
セコム琉球(株)	2,500	62,500
全日本空輸(株)	133,119	51,383
琉球朝日放送(株)	820	41,000
ぎのわん観光開発(株)	600	30,000
那覇新都心(株)	500	25,000
(株)沖縄県物産公社	400	20,000
琉球飼料(株)	533	16,256
(株)トロピカルテクノセンター	800	14,887
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13,415
(株)沖縄三越	240	12,000
琉球ホールディングズ(株)	22,899	11,142
(株)サンエー	3,880	10,689
ブセナリゾート(株)	200	10,000

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)沖縄産業振興センター	200	10,000
琉球海運(株)	10,000	10,000
(株)日本航空	34,445	6,889
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6,000
パシフィック観光産業(株)	1,000	5,000
(株)国際システム	75	3,750
その他 銘柄	225,346	17,648
計	2,366,103	3,599,634

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
インデックスファンドT S P	124,481,532	49,705
インデックスファンド2 2 5	238,438,795	51,741
野村日経2 2 5	3,700	14,833
財産3分法ファンド	7,355,756	5,171
匿名組合への出資		
(有)おもろまちインベストメント	-	500,000
計	-	621,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,536,447	127,337	49,507	4,614,278	2,070,702	119,376	2,543,575
構築物	1,583,200	17,014	56,204	1,544,010	873,468	42,394	670,541
機械及び装置	16,512,023	629,420	156,477	16,984,966	12,682,170	777,193	4,302,795
車両運搬具	79,660	5,427	-	85,088	68,897	8,104	16,191
工具、器具及び備品	755,329	67,001	30,456	791,874	636,700	98,522	155,173
土地	2,212,543	-	866,920	1,345,622	-	-	1,345,622
建設仮勘定	550,758	306,643	849,504	7,897	-	-	7,897
有形固定資産計	26,229,962	1,152,845	2,009,071	25,373,737	16,331,939	1,045,591	9,041,797
長期前払費用	27,220	855	7,665	20,409	-	-	20,409

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場	ボイラー設備	268,189千円
	工場	酵母乾燥設備	180,230千円
	工場	空缶内面検査機	78,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	投資不動産への振替	865,345千円
----	-----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1 . 2	349,510	51,687	—	18,042	383,156
役員退職慰労引当金	259,545	34,573	—	—	294,118

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91,143
預金	
当座預金	11,038
普通預金	755,178
定期預金	14,390,483
小計	15,156,699
合計	15,247,843

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)高江洲酒販	22,399
古堅商店	8,445
(有)さきはま酒店	3,430
兼本商店	1,008
宮城武雄商店	934
その他	5,008
合計	41,227

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 満期	31,468
" 5月 "	9,758
合計	41,227

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南島酒販(株)	215,861
(株)許田商会	155,443
(有)稲福酒販	77,166
国際物産(株)	69,563
(株)ホクガン	49,211
その他	649,263
合計	1,216,510

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,810,634	23,264,732	23,858,855	1,216,510	95.1	23.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品（半製品含む）

品名	金額(千円)
商品	
清涼飲料	14,769
製品	
酒類	630,237
合計	645,006

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
酒類原料	
麦芽	120,721
ホップ	48,552
その他	15,429
酒類材料	
空ビン	11,059
空缶	14,561
その他	68,996
計	279,319
貯蔵品	
本社販促用品	47,594
工場消耗品	42,193
泡盛	28,696
その他	2,380
計	120,865
合計	400,184

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテルロイヤルオリオン	3,265,625
オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)	1,452,000
オリオンサポート(株)	98,000
合計	4,815,625

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
沖縄アサヒ販売(株)	256,769
大和製罐(株)	199,516
ユニバーサル製缶(株)	64,998
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	19,692
三菱商事(株)	18,509
その他	109,318
合計	668,805

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株券、50株券、10株券、及び 1 株の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の 1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月30日沖縄総合事務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年12月25日沖縄総合事務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 山城 三 恵 子
----------------	----------------

業務執行社員	公認会計士 友 寄 充
--------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 山城 三 恵 子
----------------	----------------

業務執行社員	公認会計士 友 寄 充
--------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月16日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 山城 三 恵 子
----------------	----------------

業務執行社員	公認会計士 友 寄 充
--------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月10日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 山城 三 恵 子
----------------	----------------

業務執行社員	公認会計士 友 寄 充
--------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。